

項 目	説 明
2 公共交通を軸とした交通体系の構築について (1) 乗合バス事業の共同運営システムの構築 (道路交通局)	1 目的 本市では、広域経済圏のヒト・モノの「循環」と地域住民の活動による「循環」を直接支えている「移動」を容易にするため、事業者間の「競争」を原則としてきた公共交通を、道路と同様に「社会インフラ」と捉えた上で、「協調」して運用するものへと舵を切り、国の支援も引き出ししながら、利用者の利便性を重視した「広島型公共交通システム」を構築することとしています。 そのモデルケースとなるべく、まずは極めて厳しい状況にあるバス事業について、共同運営システムの構築に取り組みます。 2 事業概要 これまでの常識や壁を乗り越えた「事業者間の共創」及びそれを後押しする「官との共創」を軸に、利用者目線での質の高いバスサービスと経営の安定化を実現し、“広島ならではの乗合バス事業”への再構築を図るための官民の新たな連携体制として、「共創による乗合バス事業の共同運営システム（広島モデル）（以下「共同運営システム」という。）」を構築します。 3 経緯 令和4年 4月 持続性の高い新たな公共交通体系の構築の検討について、バス事業者が本市へ要請 4月～11月 事業者8社(広島電鉄㈱、広島バス㈱、広島交通㈱、中国ジェイアールバス㈱、芸陽バス㈱、備北交通㈱、エイチ・ディー西広島㈱、㈱フォーブル)、学識経験者及び本市等で構成する「乗合バス事業における共同運営システム導入に係る検討会議（以下「検討会議」という。）」において検討 12月 検討会議の総意として「共創による乗合バス事業の共同運営システム（広島モデル）の構築について」を取りまとめ 令和5年 2月～令和6年1月 検討会議において具体的な進め方を検討 令和5年 4月 改正地域公共交通活性化再生法が成立 6月 事業者8社のトップと市長による懇話会を開催し、基本的な認識を共有 12月 ・本市の取組への支援策の拡充等について市長が国土交通大臣へ要望 ・路線再編による利便性向上や効率化の効果を検証するための実証運行を2地区で実施 令和6年 2月 検討会議における検討や実証運行の結果を踏まえ「共同運営システムによる乗合バス事業の再構築に向けた基本方針」（以下「基本方針」という。）を策定 4月 基本方針に基づく共同の取組を推進するための官民共同の組織としてバス協調・共創プラットフォームひろしま（以下「プラットフォーム」という。）を設置し、共同運営システムを稼働

項 目	説 明
	4 取組状況 乗合バス事業の再構築を実現するため、プラットフォームにおいて、各社の実務担当者とのミーティングや役員等経営者層との会議を定期的に行い、以下を始めとした共同の取組の実施に向けた調整を進めています。 (1) サービス水準の設定と路線の最適化 サービス水準の設定については、最低限確保すべき運行頻度の概ねの目安（各路線の需要に応じ、オフピーク時で1本/15分、1本/30分、1本/1時間、1本/2時間）を、事業者との議論により整理しました。 路線の最適化については、現在、各事業者から再編路線の候補案が出されたところであり、今後、この候補案を中心にデータ分析を活用しながら、地域特性に応じた個別のサービス水準の設定と具体的な再編路線の選定を行い、令和7年度から路線再編に順次、着手していきます。 また、路線再編の試行的取組として、広島バス 29 号線について、昨年度の実証運行結果を踏まえた見直し等を講じた実証運行を改めて行うこととしており、その結果を踏まえて来年度からの本格運行を目指します。（昨年度の実証運行結果の最終報告は別紙1、今年度の実証運行の概要は別紙2を参照） (2) 利便性向上・利用促進策の強化 バス停の集約、バスロケーションシステムの高度化（多言語化、各種情報の発信等）、待合環境の改善などによるバス停の利便性向上や、交通結節点での乗換案内の拡充（分かりやすい案内サイン）など、利用者目線での利便性向上の取組を検討しており、来年度から段階的に実施していきます。 また、利用の少ない層や時間帯をターゲットとして新たな移動需要の創出を図るため、共通の割引運賃制度の導入に向けた検討を進めています。 (3) リソースの共有化 各社が保有する車庫・営業所について、他社の利用が可能な箇所と時間帯の整理を行ったところであり、並行して進めている路線再編の取組等とあわせて効率的な活用を進めています。 また、プラットフォームにおいて整備・管理を行うEVバスや充電設備の仕様や導入箇所等の検討のため、各社が保有する既存のEVバス・充電設備の稼働実績について情報収集を行っています。 (4) 運転手の安定的確保 運転手の離職防止と採用強化に向けて、8社合同で、各社が現在雇用している運転手を対象に、待遇や働きやすさなどに関するアンケート調査を実施することとしており、その結果を踏まえて、労働環境の改善や効果的な広報等の取組を進めています。 5 今後のスケジュール 令和6年 9月 各社の運転手を対象としたアンケート調査を実施 10月～ 広島バス 29 号線の実証運行（12月28日まで） 令和7年 1月 プラットフォーム法人化 4月 プラットフォームの本格稼働

